(19) 世界知的所有権機関 国際事務局





(43) 国際公開日 2005 年9 月29 日 (29.09.2005)

PCT

(10) 国際公開番号 WO 2005/090827 A1

(51) 国際特許分類7:

F16H 3/66,

B60K 17/04, 17/06, F16H 3/62

PCT/JP2005/006009

(21) 国際出願番号: (22) 国際出願日:

2005年3月23日(23.03.2005)

(25) 国際出願の言語:

日本語

(26) 国際公開の言語:

日本語

(30) 優先権データ:

特願2004-087587 2004年3月24日(24.03.2004) JI

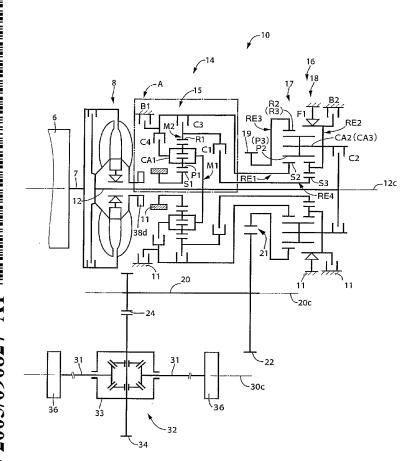
(71) 出願人 (米国を除く全ての指定国について): トヨ タ自動車株式会社 (TOYOTA JIDOSHA KABUSHIKI KAISHA) [JP/JP]; 〒4718571 愛知県豊田市トヨタ町 1番地 Aichi (JP).

- (72) 発明者; および
- (75) 発明者/出願人 (米国についてのみ): 田端淳 (TABATA, Atsushi) [JP/JP]; 〒4718571 愛知県豊田市トヨタ町 1番地トヨタ自動車株式会社内 Aichi (JP). 宮崎光史 (MIYAZAKI, Terufumi) [JP/JP]; 〒4718571 愛知県豊田市トヨタ町 1番地トヨタ自動車株式会社内 Aichi (JP).
- (74) 代理人: 池田 治幸 (IKEDA, Haruyuki); 〒4500002 愛知県名古屋市中村区名駅三丁目15-1 名古屋ダイヤビル 2 号館 池田国際特許事務所 Aichi (JP).

/続葉有/

(54) Title: PLANETARY GEAR TYPE MULTI-STAGE TRANSMISSION FOR VEHICLE

(54) 発明の名称: 車両用遊星歯車式多段変速機



(57) Abstract: A small-sized planetary gear type multi-stage transmission used for both FF vehicles and RR vehicles enabling forward seven or more gear-shifts allowing to provide a large gear ratio width. The transmission (10) comprises three sets of planetary gear devices, four clutches (C), and two brakes (B). An output gear (19) disposed between a first gear shift part (14) and a second gear shift part (16) is meshed with a driven gear (22) disposed on a countershaft (20) rotated about a second axis (20c) parallel with a first axis (12c) to form a pair of counter gears (21), and a fourth clutch (C4) is disposed so that an increase in the axial length thereof can be suppressed. The transmission (10) used for the FF vehicles and RR vehicles thus obtained can be reduced in size.

(57) 要約: 変速比幅を大きくとることができる前進7速以上が可能な、FF車両やRR車両用に用いられる小型の車両用遊星歯車式多段変速機を提供する。

3組の遊星歯車装置と4つのクラッチ Cおよび2つのブレーキBとによる前できるできることができるれる 7速以上が可能な変速機10が得られる とともに、第1変速部14と第2変速部 16との間に配置される出力歯車19とこ 第1軸心12cと平行な第2軸心20に を回転中心とするカウンタ軸20に配設 されるドリブンギヤ22とが噛み合わ れてカウンタギヤ対21が構成され、軸

長の増加が抑制されるように第4クラッチC4が配置されてFF車両やRR車両に用いられる小型に構成される変速機10が得られる。

O 2005/090827 A1 |||||

- (81) 指定国 (表示のない限り、全ての種類の国内保護が可能): AE, AG, AL, AM, AT, AU, AZ, BA, BB, BG, BR, BW, BY, BZ, CA, CH, CN, CO, CR, CU, CZ, DE, DK, DM, DZ, EC, EE, EG, ES, FI, GB, GD, GE, GH, GM, HR, HU, ID, IL, IN, IS, KE, KG, KP, KR, KZ, LC, LK, LR, LS, LT, LU, LV, MA, MD, MG, MK, MN, MW, MX, MZ, NA, NI, NO, NZ, OM, PG, PH, PL, PT, RO, RU, SC, SD, SE, SG, SK, SL, SM, SY, TJ, TM, TN, TR, TT, TZ, UA, UG, US, UZ, VC, VN, YU, ZA, ZM, ZW.
- (84) 指定国 (表示のない限り、全ての種類の広域保護 が可能): ARIPO (BW, GH, GM, KE, LS, MW, MZ, NA, SD, SL, SZ, TZ, UG, ZM, ZW), ユーラシア (AM, AZ,

BY, KG, KZ, MD, RU, TJ, TM), $\exists -\Box \gamma \land (AT, BE, BG, CH, CY, CZ, DE, DK, EE, ES, FI, FR, GB, GR, HU, IE, IS, IT, LT, LU, MC, NL, PL, PT, RO, SE, SI, SK, TR), OAPI (BF, BJ, CF, CG, CI, CM, GA, GN, GQ, GW, ML, MR, NE, SN, TD, TG).$

添付公開書類:

- 一 国際調査報告書
- 一補正書

2文字コード及び他の略語については、定期発行される 各PCTガゼットの巻頭に掲載されている「コードと略語 のガイダンスノート」を参照。 WO 2005/090827 1 PCT/JP2005/006009

明 細 書

車両用遊星歯車式多段変速機

5 技術分野

本発明は、自動車などの車両において、原動機と駆動輪との間に設けられる車 両用遊星歯車式多段変速機に関するものである。

背景技術

10 車両においては、予め定められた複数の変速比或いは変速段を選択するために 複数の遊星歯車装置とそれらを構成する要素を結合するための係合要素たとえば クラッチおよびブレーキとを用いた遊星歯車式多段変速機が多用されている。例 えば、特許文献1に記載の自動変速機では、3組の遊星歯車装置を用いることで 前進6段のフロントエンジン・フロントドライブ車両(以下、FF車両と表す) やリヤエンジン・リヤドライブ車両(以下、RR車両と表す)用の多段変速機が 提案されている。

[特許文献1] 特開2000-161450号公報

[特許文献 2] 特開 2 0 0 1 - 1 8 2 7 8 5 号公報

[特許文献 3] 特開 2 0 0 2 - 3 2 3 0 9 8 号公報

20

25

発明の開示

ところで、FF車両やRR車両に用いられる多段変速機はその軸心方向を車両の幅方向すなわち車軸に対して平行に搭載する所謂横置きとなることから、一般的に、横置きの多段変速機の全長に対する制約は車幅によって規定されることのない縦置きの多段変速機の場合に比較して大きいとされている。他方、このような遊星歯車式多段変速機では、簡単に構成され且つ小型であって、変速段のより多段化および変速比幅を大きくとり得るものであることが望まれる。また、滑らかな変速特性、燃費向上、車両走行条件に合わせた適切な駆動力の確保等の要求

WO 2005/090827 2 PCT/JP2005/006009

を高いレベルで満足させるために、多段変速機のさらなる多段化が求められている。

しかしながら、特許文献1には縦置きの多段変速機に比較してよりコンパクトな構成が必要とされるFF車両やRR車両に用いられる多段変速機として前進7 速以上を実現する技術は提案されていない。

5

10

15

20

25

本発明は、以上の事情を背景として為されたものであり、その目的とするところは、変速比幅を大きくとることができる前進7速以上が可能な、FF車両やRR車両用の横置きに用いられる小型の車両用遊星歯車式多段変速機を提供することにある。

すなわち、請求項1にかかる発明の要旨とするところは、第1軸心上に同心に 配置される第1変速部および第2変速部を備え、駆動力源により第1軸心まわり に回転駆動される入力回転部材の回転をその第1変速部を介してその第2変速部 へ伝達し、その第1軸心まわりに回転する出力回転部材から駆動輪へ出力する形 式の車両用游星歯車式多段変速機であって、(a) 前記入力回転部材と前記第1中 間出力経路とに連結される第1キャリア、その第1中間出力経路よりも大きい変 凍比でその入力回転部材の回転を減速して出力する第2中間出力経路に連結され る第1リングギヤ、および非回転部材に連結される第1サンギヤを有するダブル ピニオン型の第1遊星歯車装置を備える第1変速部と、(b) 第2遊星歯車装置お よび第3遊星歯車装置のサンギヤ、キャリア、およびリングギヤの一部が互いに 連結されることによって4つの回転要素が構成されるとともに、その4つの回転 要素の回転速度を直線上で表すことができる共線図上においてその4つの回転要 素を一端から他端へ向かって順番に第1回転要素、第2回転要素、第3回転要素 および第4回転要素としたとき、その第1回転要素は第4クラッチを介して前記 第1中間出力経路に選択的に連結されるとともに第3クラッチを介して前記第2 中間出力経路に選択的に連結されさらに第1ブレーキを介して非回転部材に選択 的に連結され、その第2回転要素は第2クラッチを介して前記第1中間出力経路 に選択的に連結されるとともに第2ブレーキを介して非回転部材に選択的に連結 され、その第3回転要素は前記出力回転部材に連結され、その第4回転要素は第 WO 2005/090827 3 PCT/JP2005/006009

1クラッチを介して前記第2中間出力経路に選択的に連結される第2変速部とを、備えている一方、(c) 前記第1軸心に平行な第2軸心上に回転可能に配設されるとともに前記出力回転部材に作動的に連結されてその出力回転部材からの動力を前記駆動輪へ伝達する動力伝達部材をさらに備え、前記第1軸心および第2軸心が車両の幅方向となるように搭載されることにある。

5

10

15

20

25

このようにすれば、変速比が異なる2つの中間出力経路を有する第1変速部および2組の遊星歯車装置を有する第2変速部と、4つのクラッチおよび2つのブレーキとによって変速比幅を大きくとることができる前進7段以上の多段変速が可能な多段変速機が構成されるとともに、前記第1軸心に平行な第2軸心上には前記出力回転部材に作動的に連結されその出力回転部材からの動力を前記駆動輪へ伝達する動力伝達部材が配設され、第1軸心および第2軸心が車両の幅方向となるように搭載されてFF車両やRR車両の横置きに用いられる小型に構成される車両用遊星歯車式多段変速機が得られる。

ここで、好適には、請求項2にかかる発明の要旨とするところは、第1軸心上に同心に配置される第1変速部および第2変速部を備え、駆動力源により第1軸心まわりに回転駆動される入力回転部材の回転をその第1変速部を介してその第2変速部へ伝達し、その第1軸心まわりに回転する出力回転部材から駆動輪へ出力する形式の車両用遊星歯車式多段変速機であって、(a)前記入力回転部材と前記第1中間出力経路とに連結される第1キャリア、その第1中間出力経路よりも大きい変速比でその入力回転部材の回転を減速して出力する第2中間出力経路に連結される第1リングギヤ、および非回転部材に連結される第1サンギヤを有するダブルピニオン型の第1遊星歯車装置を備える第1変速部と、(b)第2サンギヤ、第2キャリア、および第2リングギヤを備えたシングルピニオン型の第2遊星歯車装置と、第3サンギヤ、第3キャリア、および第3リングギヤを備えたダブルピニオン型の第3遊星歯車装置とを含み、その第2サンギヤは第4クラッチを介して前記第1中間出力経路に選択的に連結されるとともに第3クラッチを介して前記第2中間出力経路に選択的に連結されるとともに第1ブレーキを介して非回転部材に選択的に連結され、その第2キャリアとその第3キャリアとは共通の部

WO 2005/090827 4 PCT/JP2005/006009

材で構成されて第2クラッチを介して前記第1中間出力経路に選択的に連結されるとともに第2ブレーキを介して非回転部材に選択的に連結され、その第2リングギヤとその第3リングギヤとは共通の部材で構成されて前記出力回転部材に連結され、その第3サンギヤは第1クラッチを介して前記第2中間出力経路に選択的に連結される第2変速部とを、備えている一方、(c)前記第1軸心に平行な第2軸心上に回転可能に配設されるとともに前記出力回転部材に作動的に連結されてその出力回転部材からの動力を前記駆動輪へ伝達する動力伝達部材をさらに備え、前記第1軸心および第2軸心が車両の幅方向となるように搭載されることにある。

5

20

25

10 このようにすれば、変速比が異なる2つの中間出力経路を有する第1変速部および2組の遊星歯車装置を有する第2変速部と、4つのクラッチおよび2つのブレーキとによって変速比幅を大きくとることができる前進7段以上の多段変速が可能な多段変速機が構成されるとともに、前記第1軸心に平行な第2軸心上には前記出力回転部材に作動的に連結されその出力回転部材からの動力を前記駆動輪15 へ伝達する動力伝達部材が配設され、第1軸心および第2軸心が車両の幅方向となるように搭載されてFF車両やRR車両の横置きに用いられる小型に構成される車両用遊星歯車式多段変速機が得られる。

また、好適には、請求項3にかかる発明では、上記多段変速機は、(a) 前記第1クラッチ、および前記第2ブレーキ或いは一方向クラッチが係合させられることによって成立する最も大きい変速比の第1変速段と、(b) 前記第1クラッチおよび前記第1ブレーキが係合させられることによって成立する前記第1変速段よりも変速比が小さい第2変速段と、(c) 前記第1クラッチおよび前記第3クラッチが係合させられることによって成立する前記第2変速段よりも変速比が小さい第3変速段と、(d) 前記第1クラッチおよび前記第4クラッチが係合させられることによって成立する前記第2で速段と、(e) 前記第1クラッチおよび前記第2クラッチが係合させられることによって成立する前記第4変速段よりも変速比が小さい第5変速段と、(f) 前記第2クラッチおよび前記第4クラッチが係合させられることによって成立する前記第5変速段よ

WO 2005/090827 5 PCT/JP2005/006009

りも変速比が小さい第6変速段と、(g) 前記第2クラッチおよび前記第3クラッチが係合させられることによって成立する前記第6変速段よりも変速比が小さい第7変速段と、(h) 前記第2クラッチおよび前記第1ブレーキが係合させられることによって成立する前記第7変速段よりも変速比が小さい第8変速段とのうちのいずれか複数の変速段を備える変速機が構成されるものである。このようにすれば、例えば第1変速段~第8変速段の変速段を備える変速機が構成されることで前進8段の多段変速が可能な多段変速機が構成されたり、例えば第1変速段~第8変速段のうちのいずれか7つの変速段を備える変速機が構成されることで前進7段の多段変速が可能な多段変速機が構成される。

5

20

25

10 また、好適には、請求項4にかかる発明では、前記第1遊星歯車装置、前記第2遊星歯車装置、前記第3遊星歯車装置は、その順に前記第1軸心上に同心に配置され、前記第4クラッチは、その第1遊星歯車装置に対してその第2遊星歯車装置側とは反対側に配置されて前記第1キャリアに連結されるものである。このようにすれば、前進7段以上の多段変速が可能な多段変速機が構成されるとともに、FF車両やRR車両の横置きに用いられる小型に構成される車両用遊星歯車式多段変速機が得られる。

また、好適には、請求項5にかかる発明では、前記第1遊星歯車装置に対して前記第2遊星歯車装置側とは反対側の前記第1軸心上に同心に配置されて前記駆動力源により回転駆動されることにより前記クラッチおよびブレーキの係合作動のための作動油を供給するためのオイルポンプを備え、前記第4クラッチは、前記第1遊星歯車装置とそのオイルポンプとの間の空間に配置されるものである。このようにすれば、前進7段以上の多段変速が可能な多段変速機が構成されるとともに、FF車両やRR車両の横置きに用いられる小型に構成される車両用遊星歯車式多段変速機が得られる。

また、好適には、請求項6にかかる発明では、前記第1遊星歯車装置の第1サンギヤが連結される前記非回転部材は、円筒形状を有して前記入力回転部材の外周側に配設されたものであり、前記第4クラッチは、その非回転部材の外周側の空間に配置されるものである。このようにすれば、前進7段以上の多段変速が可

WO 2005/090827 6 PCT/JP2005/006009

能な多段変速機が構成されるとともに、FF車両やRR車両の横置きに用いられる小型に構成される車両用遊星歯車式多段変速機が得られる。

また、好適には、請求項7にかかる発明では、前記第4クラッチの摩擦部材を 押圧してその第4クラッチを係合させるための第4クラッチピストンは、その第 4クラッチの摩擦部材に対して前記第1遊星歯車装置側とは反対側に配置される ものである。このようにすれば、前記第1遊星歯車装置に隣接して第4クラッチ を配置することが可能となる。

5

10

15

20

また、好適には、請求項8にかかる発明では、前記第4クラッチピストンは、 前記第4クラッチの摩擦部材に対して前記オイルポンプ側に配置されるものであ る。このようにすれば、前記第1遊星歯車装置に隣接して第4クラッチを配置す ることが可能となる。

また、好適には、請求項9にかかる発明では、前記第4クラッチピストンの遠心油圧補償油室を備え、その遠心油圧補償油室は前記第4クラッチの摩擦部材の内周側の空間内に設けられるものである。このようにすれば、車両用遊星歯車式多段変速機の軸心方向の寸法が短縮される。

また、好適には、請求項10にかかる発明では、前記第3クラッチの摩擦部材は前記第1リングギヤの外周側に配置され、その第3クラッチの摩擦部材を押圧してその第3クラッチを係合させるための第3クラッチピストンの内周側の空間内には前記第4クラッチの第4シリンダが配置され、その第3クラッチピストンとその第4シリンダとの間にオイルシールが設けられているものである。このようにすれば、第3クラッチピストンと第3クラッチピストンの内周側の空間内に配置されている第4シリンダとの間に第3クラッチピストンの遠心油圧補償油室が形成されることになるので、車両用遊星歯車式多段変速機の軸心方向の寸法が短縮される。

25 また、好適には、請求項11にかかる発明では、前記第3クラッチの第3クラッチドラムと前記第3クラッチピストンとの間にその第3クラッチピストン作動用の油室が形成されるものである。このようにすれば、前記第1リングギヤの外間側に配置される前記第3クラッチの摩擦部材を押圧して第3クラッチを係合さ

WO 2005/090827 7 PCT/JP2005/006009

せるための前記第3クラッチピストンは大径とされ、その第3クラッチピストン 作動用の油圧が大径面積で確保されるので、第3クラッチピストンの押圧力すな わち第3クラッチのトルク容量が小さくされることなく前進7段以上の多段変速 が可能な多段変速機が構成されるとともに、FF車両やRR車両の横置きに用い られる小型に構成される車両用遊星歯車式多段変速機が得られる。

また、好適には、請求項12にかかる発明では、前記出力回転部材は第1軸心上で前記第1変速部と前記第2変速部との間の空間に配置されるものである。このようにすれば、FF車両やRR車両の横置きに適した構成とされる車両用遊星歯車式多段変速機が得られる。

10 また、好適には、請求項13にかかる発明では、前記第2遊星歯車装置および 第3遊星歯車装置は、ラビニヨ型の遊星歯車列である。このようにすれば、第2 遊星歯車装置および第3遊星歯車装置を構成する部材が削減できる。また、車両 用遊星歯車式多段変速機の軸心方向の寸法が短縮される。

また、好適には、請求項14にかかる発明では、第3遊星歯車装置はダブルピ 15 ニオン型の遊星歯車装置である。このようにすれば、前記第2遊星歯車装置とで ラビニヨ型の遊星歯車列が構成され得る。

図面の簡単な説明

5

図 1 は、本発明の一実施例である車両用遊星歯車式多段変速機の要部構成を説 20 明する骨子図である。

図 2 は、第 4 クラッチが配置されている付近の変速機の部分断面図であって、 図 1 の一点鎖線で示すA部分が示されている。

図3は、図1の実施例の車両用遊星歯車式多段変速機の変速ギヤ段とそれを成立させるために必要な油圧式摩擦係合装置の作動との関係を示す図表である。

25 図 4 は、図 1 の実施例の車両用遊星歯車式多段変速機の作動を説明する共線図である。

符号の説明

6:エンジン(駆動力源)

10:車両用遊星歯車式多段変速機

11:トランスミッションケース(非回転部材)

12:入力軸(入力回転部材)

12c:第1軸心

5 14:第1変速部

15:第1遊星歯車装置

S1:第1サンギヤ

R1:第1リングギヤ

CA1:第1キャリア

10 16:第2変速部

17:第2遊星歯車装置

S2:第2サンギヤ

R2:第2リングギヤ

CA2:第2キャリア

15 18:第3遊星歯車装置

S3:第3サンギヤ

R 3:第3リングギヤ

CA3:第3キャリア

19:出力歯車(出力回転部材)

20 20 c:第2軸心

22:ドリブンギヤ(動力伝達部材)

3 6:駆動輪

38:オイルポンプ

50:第3クラッチドラム

25 51:第3クラッチピストン

60:第4クラッチシリンダ(第4シリンダ)

72:オイルシール

C1:第1クラッチ

C2:第2クラッチ

C3:第3クラッチ

C4:第4クラッチ

B1:第1ブレーキ

5 B2:第2ブレーキ

RE1:第1回転要素

RE2:第2回転要素

RE3:第3回転要素

RE4:第4回転要素

10 M1: 伝達部材(第1中間出力経路)

M 2: 伝達部材(第2中間出力経路)

発明を実施するための最良の形態

以下、本発明の実施例を図面を参照しつつ詳細に説明する。

- 15 図1は、車両用自動変速装置として好適な車両用遊星歯車式多段変速機(以下、変速機と表す)10の構成を説明する骨子図である。図1において、変速機10は車体に取り付けられる非回転部材としてのトランスミッションケース(以下、ケースと表す)11内において、そのケース11に回転可能に固定され且つ互いに平行に配置される第1軸心12cを回転中心とする入力回転部材としての入力軸12および第2軸心20cを回転中心とするカウンタ軸20を備え、左右の車軸31の回転中心であって第1軸心12cおよび第2軸心20cに平行な第3軸心30cをさらに含む3軸構成とされ、車両においてその3軸が車両の幅方向すなわち車軸31に平行に搭載される所謂横置きされるFF車両やRR車両用の多段変速機として好適に用いられるものである。
- 25 第1軸心12 c上には入力軸12に連結されたロックアップクラッチ付トルクコンバータ8、第1遊星歯車装置15を主体として構成されている第1変速部14、第2遊星歯車装置17と第3遊星歯車装置18とを主体として構成されている第2変速部16、および第1変速部14と第2変速部16との間に出力回転部

WO 2005/090827 1 0 **PCT/JP2005/006009**

材としての出力歯車 19 が同心に備えられている。また、カウンタ軸 20 上には第 2 軸心 20 c 上に回転可能に配設されるとともに、出力歯車 19 より大径であって出力歯車 19 と噛み合わされてカウンタギヤ対 21 が構成される動力伝達部材としてのドリブンギヤ 22、およびドリブンギヤ 22 より小径のデフドライブピニオン 24 が配設されている。また、第 3 軸心 30 c 上には車軸 31 に連結されるかさ歯車式の差動歯車装置 32 が配設されている。差動歯車装置 32 にはデフドライブピニオン 24 と噛み合わされるデフドライブピニオン 24 より大径であってデフケース 33 に固定されて第 3 軸心 30 c を回転中心とするデフリングギヤ 34 が設けられている。

5

25

2のように、構成された変速機10は走行用の駆動力源として例えばガソリンエンジンやディーゼルエンジン等の内燃機関であるエンジン6と駆動輪36との間に設けられ、エンジン6の出力を左右の駆動輪36に伝達する。具体的には、エンジン6の出力はエンジン6のクランク軸7に連結されるトルクコンバータ8を介して入力軸12に伝達されて、入力軸12はエンジン6により第1軸心12cまわりに回転駆動され、さらにその回転が第1変速部14および第2変速部16を介して第1軸心12cまわりに回転する出力歯車19へ伝達される。そして、出力歯車19からの動力すなわち出力歯車19の回転がドリブンギヤ22、デフドライブピニオン24、およびデフリングギヤ34を介することで減速されつつ、差動歯車装置32および車軸31を介して左右の駆動輪36に伝達されてエンジン6により左右の駆動輪36が回転駆動される。

第1変速部14は、ダブルピニオン型の第1遊星歯車装置15から構成されている。この第1遊星歯車装置15は、第1サンギヤS1、互いに噛み合う複数対の第1遊星歯車P1、その第1遊星歯車P1を自転および公転可能に支持する第1キャリヤCA1、第1遊星歯車P1を介して第1サンギヤS1と噛み合う第1リングギヤR1を備えており、たとえば「0.463」程度の所定のギヤ比 ρ 」を有している。また、第1キャリヤCA1は第1中間出力経路を構成する伝達部材M1を介して入力軸12に連結され、入力軸12の回転速度は変速比「1.0」でその伝達部材M1から第2変速部16側へ出力される。第1サンギヤS1は

WO 2005/090827 1 1 PCT/JP2005/006009

回転不能にケース11に一体的に固定され、第1リングギヤR1は入力軸12の回転を減速して出力する第2中間出力経路を構成する伝達部材M2に連結されて、第1変速部14は入力軸12の回転を第1中間出力経路とその第1中間出力経路に対して変速比が大きいために減速回転させられる第2中間出力経路とをそれぞれ介して第2変速部16へ出力する。上記変速比は入力側部材の回転速度を出力側部材の回転速度で除した値で示される。

5

10

すなわち第1変速部14は入力回転部材として機能する入力軸12の回転を第1中間出力経路に対応する伝達部材M1と第2中間出力経路に対応する伝達部材M2との変速比の異なる2つの出力経路でもって第2変速部16へ出力することになる。上記第1中間出力経路は実質的にはその第1中間出力経路に連結される部材たとえば本実施例では第1キャリヤCA1や入力軸12を含んでもよく、また第2中間出力経路は実質的にはその第2中間出力経路に連結される部材たとえば本実施例では第1リングギヤR1を含んでもよくたとえば中間出力部材、伝達部材等として機能することになる。

15 第2変速部16は、シングルピニオン型の第2遊星歯車装置17およびダブル ピニオン型の第3遊星歯車装置18から構成されている。この第2遊星歯車装置 17は、第2サンギヤS2、第2遊星歯車P2、その第2遊星歯車P2を自転お よび公転可能に支持する第2キャリヤCA2、第2遊星歯車P2を介して第2サ ンギヤS2と噛み合う第2リングギヤR2を備えており、たとえば「0.463 20 」程度の所定のギヤ比ρ2を有している。第3遊星歯車装置18は、第3サンギ ヤS3、互いに噛み合う複数対の第3遊星歯車P3、その第3遊星歯車P3を自 転および公転可能に支持する第3キャリヤCA3、第3遊星歯車P3を介して第 3サンギヤS3と噛み合う第3リングギヤR3を備えており、たとえば「0.4 15」程度の所定のギヤ比 ρ 。を有している。第1サンギヤS1の歯数を Z_{SI} 、 25 第1 リングギヤR1の歯数をZxx、第2サンギヤS2の歯数をZxx、第2リング ギヤR2の歯数をΖη2、第3サンギヤS3の歯数をΖς3、第3リングギヤR3の 歯数を Z_{R3} とすると、上記ギヤ比 ρ_1 は Z_{S1}/Z_{R1} 、上記ギヤ比 ρ_2 は Z_{S2}/Z_{R3} R_2 、上記ギヤ比 ρ_3 は Z_{S3}/Z_{R3} である。 また、第2遊星歯車装置17および WO 2005/090827 1 2 PCT/JP2005/006009

第3遊星歯車装置 18は、第2キャリヤCA 2および第3キャリヤCA 3が共通の部品にて構成されているとともに、第2リングギヤR 2および第3リングギヤR 3が共通の部品にて構成され、且つ第2遊星歯車P 2が互いに噛み合う一対の第3遊星歯車P 3 のいずれか 1 つを兼ねているラビニヨ型の遊星歯車列とされている。

5

10

15

20

25

第2変速部16においては、第2サンギヤS2は第4クラッチC4を介して第1中間出力経路に対応する第1キャリアCA1に選択的に連結されるとともに第3クラッチC3を介して第2中間出力経路に対応する第1リングギヤR1に選択的に連結されさらに第1ブレーキB1を介してケース12に選択的に連結され、第2キャリアCA2と第3キャリアCA3とが一体的に連結されて第2クラッチC2を介して第1中間出力経路に対応する入力軸12に選択的に連結されるとともに第2ブレーキB2を介してケース12に選択的に連結され、第2リングギヤR2と第3リングギヤR3とが一体的に連結されて出力歯車19に連結され、第3サンギヤS3は第1クラッチC1を介して第2中間出力経路に対応する第1リングギヤR1に選択的に連結されている。また、第2ブレーキB2と平行に一方向クラッチF1が設けられておりエンジン6の動力により駆動輪36が回転駆動されるパワーオン走行となる場合のみ第2キャリアCA2および第3キャリアCA3が一方向クラッチF1の自動係合によりケースに12連結される。

第1クラッチC1、第2クラッチC2、第3クラッチC3、第4クラッチC4、第1ブレーキB1、第2ブレーキB2は、従来の車両用自動変速機においてよく用いられている油圧式摩擦係合装置であって、互いに重ねられた複数枚の摩擦板が油圧アクチュエータにより押圧される湿式多板型や、回転するドラムの外周面に巻き付けられた1本または2本のバンドの一端が油圧アクチュエータによって引き締められるバンドブレーキなどにより構成され、それが介装されている両側の部材を選択的に連結するためのものである。

本実施例では、前進7速以上の多段化を実現するために特許文献1に開示されている自動変速機に比較して第1遊星歯車装置15がシングルピニオン型からダブルピニオン型とされ、第4クラッチC4が追加されている。そして、第4クラ

WO 2005/090827 1 3 PCT/JP2005/006009

ッチC4の追加にも拘わらず変速機10の軸心方向の寸法すなわち軸長が車幅によって制限されるFF車両やRR車両用の多段変速機として用いるために各遊星歯車装置や油圧式摩擦係合装置等の配置関係の工夫がなされている。その配置関係を、上記第4クラッチC4の配置およびそれに伴う他の部材との関係を中心に以下に説明する。

図2は第4クラッチC4が配置されている付近の変速機10の部分断面図であって、図1の一点鎖線で示すA部分が示されている。図示しない図1のA部分以外の部分は、図2に向かって右方向にトルクコンバータ8およびエンジン6等が、また左方向には順に出力歯車19、第2遊星歯車装置17、第3遊星歯車装置18が、および第2クラッチC2、第1ブレーキ、一方向クラッチF1等が図1に示す連結状態で配置されていることになる。つまり、第1遊星歯車装置15、第2遊星歯車装置17、第3遊星歯車装置18はその順に第1軸心12c上に同心に配置され、出力歯車19は第1遊星歯車装置15と第2遊星歯車装置17との間の空間すなわち第1変速部14と第2変速部16との間の空間に配置されている。本実施例では、図2の右方向を前方向とし左方向を後方向として表すこととする。

WO 2005/090827 1 4 PCT/JP2005/006009

ケース11はケース周壁部11cを有し、そのケース周壁部11cの内周面にはスプライン歯11dが形成されている。入力軸12は入力軸前部12aと入力軸後部12bとがスプライン嵌合されて一体化されたものであり、入力軸12の軸内にはクラッチの作動油用の油路12e等が形成され、また入力軸12の後側の外周面にはフランジ12dが形成されている。オイルポンプ38は、ケースカバー13の中央部により構成されたボディ38aと、それにボルト締めにより固設されるオイルポンプカバー38bと、それ等の内に形成されたポンプ室内に設けられたインナギヤ38dがエンジン6により回転駆動されることでクラッチやブレーキの係合作動のための作動油等を供給する。そのオイルポンプカバー38bには、第1遊星歯車装置15側に突出するようにポンプカバーボス部38cが形成されている。

5

10

15

20

25

第1遊星歯車装置 15において、第1サンギヤS1はポンプカバーボス部38 cの内周面に嵌合固定される非回転部材としてのスリーブ軸40の後端部にスプライン勘合により固設され、第1キャリヤCA1はフランジ12dに固設され、第1リングギヤR1はフランジFR1を介してフランジ12dと入力軸前部12 aとに相対回転可能且つ第1軸心12c方向に相対移動不能に支持されている。上記スリーブ軸40は、円筒形状を有して入力軸12の外周側にその入力軸12が第1軸心12cを回転中心として回転可能となるように配設されたものである。

第3クラッチ C 3 において、伝達部材 5 3 を介して第2サンギヤ S 2 に連結される第3クラッチ ドラム 5 0 はその内周側でポンプカバーボス部 3 8 c の外周面に回転可能に支持され、第1リングギヤR 1 の外周側の空間であって第3クラッチドラム 5 0 の外周側の内周面にスプライン嵌合されている円環形状の複数枚の摩擦部材 5 0 a が備えられている。また、第1リングギヤR 1 の外周面には摩擦部材 5 0 a と順次重ねられた状態でスプライン嵌合されている円環形状の複数枚の摩擦部材 5 0 b が備えられている。また、第3クラッチドラム 5 0 の内周側の空間内には、第3クラッチ C 3を係合するために摩擦部材 5 0 a および摩擦部材 5 0 b を押圧する第3クラッチピストン51が第3クラッチドラム50内に摺動

WO 2005/090827 1 5 PCT/JP2005/006009

自在に嵌挿されている。さらに、第3クラッチピストン51を押圧するための作動油が供給される油室52が第3クラッチドラム50と第3クラッチピストン51との間に形成されている。

5

10

15

20

25

第1クラッチC1において、第1クラッチシリンダ54は第3クラッチドラム 50の内周側の空間に配置されて伝達部材53に回転可能に支持されて第3サン ギヤS3に連結される伝達部材55と連結され、その外周側の内周面にスプライ ン嵌合されている円環形状の複数枚の摩擦部材54aが第3クラッチC3の摩擦 部材50a、50bの後側の空間に併設するように備えられている。また、第3 クラッチC3の場合と同様に第1リングギヤR1の外周面には摩擦部材54aと 順次重ねられた状態でスプライン嵌合されている円環形状の複数枚の摩擦部材 5 4 b が備えられている。また、第 1 クラッチシリンダ 5 4 の内周側の空間内には 、第1クラッチC1を係合するために摩擦部材54aおよび摩擦部材54bを押 圧する第1クラッチピストン56が第1クラッチシリンダ54および伝達部材5 5内に摺動自在に嵌挿されている。さらに、第1クラッチピストン56を押圧す るための作動油が供給される油室57が伝達部材55と第1クラッチピストン5 6との間に形成され、また油室 57で発生する遠心油圧に基づいて第1クラッチ ピストン56に加えられる推力を相殺するための逆向きの推力を作用する遠心油 圧を発生させる油密な遠心油圧補償油室58がリターンスプリングシート58a が配設されることでリターンスプリングシート58aと第1クラッチピストン5 6との間に形成される。遠心油圧補償油室58内にはリターンスプリング59が 配設されている。

第1ブレーキB1は、図示しない油圧アクチュエータによって第3クラッチドラム50を締め付けるバンドブレーキにより構成されている。

第4クラッチC4において、第4クラッチC4は前述した通り入力軸12上に 配置されていると同時に、スリーブ軸40の外周側の空間に配置されているもの でもある。また、第4クラッチシリンダ60は第3クラッチピストン51の内周 側の空間内に配置されて第4クラッチシリンダ60の内周側の端部で第3クラッ チドラム50に溶接され、その外周側の内周面にスプライン嵌合されている円環 WO 2005/090827 1 6 PCT/JP2005/006009

5

10

15

20

25

形状の複数枚の摩擦部材61が備えられている。また、第4クラッチシリンダ6 0の内周側の空間に配置される第4クラッチハブ62は後端部で第1キャリヤC A1に溶接され、その外周面に摩擦部材61と順次重ねられた状態でスプライン 嵌合されている円環形状の複数枚の摩擦部材63が備えられている。また、第4 クラッチシリンダ60の内周側の空間内には、第4クラッチC4を係合するため に摩擦部材61と摩擦部材63とを押圧する第4クラッチピストン65がそれら 摩擦部材61および摩擦部材63に対して第1遊星歯車装置15側とは反対側に 配置されて、第4クラッチシリンダ60内に摺動自在に嵌挿されている。つまり 、第4クラッチピストン65は、それら摩擦部材61および摩擦部材63に対し てケースカバー13(オイルポンプ38)側に配置されている。さらに、摩擦部 材61および摩擦部材63の内周側の空間内である第4クラッチハブ62の内周 側の空間内には、第4クラッチピストン65を押圧するための作動油が供給され る油室66が第4クラッチシリンダ60と第4クラッチピストン65との間に形 成され、また油室66で発生する遠心油圧に基づいて第4クラッチピストン65 に加えられる推力を相殺するための逆向きの推力を作用する遠心油圧を発生させ る油密な遠心油圧補償油室67がリターンスプリングシート68が配設されるこ とでそのリターンスプリングシート68と第4クラッチピストン65との間に形 成される。遠心油圧補償油室67内にはリターンスプリング69が配設されてい る。この遠心油圧補償油室67は第1軸心12cに直交する径方向において第4 クラッチハブ62と重なって設けられている。

このように配設される第4クラッチC4において、第4クラッチシリンダ60と第3クラッチピストン51との間にオイルシール72が設けられることで、第4クラッチシリンダ60は油室52で発生する遠心油圧に基づいて第3クラッチピストン51に加えられる推力を相殺するための逆向きの推力を作用する遠心油圧を発生させる油密な遠心油圧補償油室70の一部を第3クラッチピストン51と共に形成している。

油室 5 2、油室 6 6 等の各油室には入力軸 1 2 の軸内の油路 1 2 e を経由して作動油が供給される。また、例えば遠心油圧補償油室 7 0 の作動油はオイルポン

WO 2005/090827 1 7 PCT/JP2005/006009

プカバー38b内の油路38fを経由してドレーンされ、また遠心油圧補償油室67の作動油はオイルポンプカバー38b内の油路38fを経由して或いはリターンスプリングシート68に設けられた図示しない油路からドレーンされる。

以上のように構成された変速機 10では、たとえば、図 3の係合作動表に示されるように、第 10 クラッチ 10 に、第 10 クラッチ 10 に、第 10 クラッチ 10 に、第 10 クラッチ 10 に、第 10 では、第 10 では、

5

10

15

25

すなわち、図3に示すように、第1クラッチ C 1 および第2ブレーキB2の係合により、第3サンギヤS3と第1リングギヤR1との間、第2キャリア C A 2 および第3キャリア C A 3 とケース12との間がそれぞれ連結されることにより、変速比 γ 」が最大値たとえば「4.495」である第1速ギヤ段が成立させられる。この第1速ギヤ段ではエンジン出力による車両駆動となるパワーオン走行時には第2ブレーキB2の係合に替えて一方向クラッチF1が自動係合される。従って、第2ブレーキB2は例えば駆動輪36からの逆駆動力となるコースト走行時のエンジンブレーキ効果を得るために係合される。

20 また、第1クラッチC 1 および第1 ブレーキ B 1 の係合により、第3 サンギヤ S 3 と第1 リングギヤR 1 との間、第2 サンギヤ S 2 とケース1 1 との間がそれ ぞれ連結されることにより、変速比 γ_2 が第1 速ギヤ段よりも小さい値たとえば 「2. 6 9 7」程度である第2 速ギヤ段が成立させられる。

また、第1クラッチ C 1 および第3クラッチ C 3 の係合により、第3 サンギヤ S 3 と第1 リングギヤ R 1 との間、第2 サンギヤ S 2 と第1 リングギヤ R 1 との間がそれぞれ連結されることにより、変速比 γ 。 が第2 速ギヤ段よりも小さい値 たとえば「1. 86 4」程度である第3 速ギヤ段が成立させられる。

また、第1クラッチC1および第4クラッチC4の係合により、第3サンギヤ

WO 2005/090827 1 8 PCT/JP2005/006009

S3と第1リングギヤR1との間、第2サンギヤS2と第1キャリアCA1との間がそれぞれ連結されることにより、変速比 γ 、が第3速ギヤ段よりも小さい値たとえば「1.471」程度である第4速ギヤ段が成立させられる。

また、第1クラッチC 1および第2クラッチC 2の係合により、第3サンギヤS 3と第1リングギヤR 1との間、第2キャリアCA 2および第3キャリアCA 3と入力軸 1 2との間がそれぞれ連結されることにより、変速比 γ 5、が第4速ギヤ段よりも小さい値たとえば「1. 2 3 8 」程度である第5 速ギヤ段が成立させられる。

5

25

また、第2クラッチ C 2 および第4 クラッチ C 4 の係合により、第2 キャリア C A 2 および第3 キャリア C A 3 と入力軸 1 2 との間、第2 サンギヤ S 2 と第1 キャリア C A 1 との間がそれぞれ連結されることにより、変速比 γ 。が第5 速ギヤ段よりも小さい値たとえば「1 .000」程度である第6 速ギヤ段が成立させられる。

また、第2クラッチC 2および第3クラッチC 3の係合により、第2キャリア CA 2および第3キャリアCA 3と入力軸 1 2との間、第2サンギヤS 2と第1 リングギヤR 1 との間がそれぞれ連結されることにより、変速比 γ_7 が第6速ギヤ段よりも小さい値たとえば「0. 823」である第7速ギヤ段が成立させられる。

また、第 2 クラッチ C 2 および第 1 ブレーキ B 1 の係合 により、第 2 キャリア C A 2 および第 3 キャリア C A 3 と入力軸 1 2 との間、第 2 サンギヤ S 2 とケース 1 1 との間がそれぞれ連結されることにより、変速比 γ s が第 7 速ギヤ段よりも小さい値たとえば「0. 6 8 3 」である第 8 速ギヤ段が成立させられる。

また、第3クラッチC3および第2ブレーキB2の係合により、第2サンギヤS2と第1リングギヤR1との間、第2キャリアCA2および第3キャリアCA3とケース12との間がそれぞれ連結されることにより、変速比 γ_{RI} が第1速ギヤ段と第2速ギヤ段との間の値たとえば「4. 022」である第1後進ギヤ段が成立させられる。

また、第4クラッチC4および第2ブレーキB2の係合により、第2サンギャ

WO 2005/090827 1 9 PCT/JP2005/006009

S2と第1キャリアCA1との間、第2キャリアCA2および第3キャリアCA3とケース12との間がそれぞれ連結されることにより、変速比 γ_{R2} が第2速ギヤ段と第3速ギヤ段との間の値たとえば「2.158」である第2後進ギヤ段が成立させられる。第1遊星歯車装置15のギヤ比 ρ_{1} 、第2遊星歯車装置17のギヤ比 ρ_{2} 、第3遊星歯車装置18のギヤ比 ρ_{3} は、上記のような変速比が得られるように設定されているのである。

5

10

15

変速機 10 において、第 1 速ギヤ段の変速比 γ_1 と第 2 速ギヤ段の変速比 γ_2 との比($=\gamma_1$ / γ_2)が「1 . 6 6 7」とされ、第 2 速ギヤ段の変速比 γ_2 と第 3 速ギヤ段の変速比 γ_3 との比($=\gamma_2$ / γ_3)が「1 . 4 4 7」とされ、第 3 速ギヤ段の変速比 γ_3 と第 4 速ギヤ段の変速比 γ_4 との比($=\gamma_3$ / γ_4)が「1 . 2 6 7」とされ、第 4 速ギヤ段の変速比 γ_4 と第 5 速ギヤ段の変速比 γ_5 との比($=\gamma_4$ / γ_5)が「1 . 1 8 8」とされ、第 5 速ギヤ段の変速比 γ_5 と第 6 速ギヤ段の変速比 γ_6 との比($=\gamma_5$ / γ_6)が「1 . 2 3 8」とされ、第 6 速ギヤ段の変速比 γ_6 と第 7 速ギヤ段の変速比 γ_7 との比($=\gamma_6$ / γ_7)が「1 . 2 1 5」とされ、第 7 速ギヤ段の変速比 γ_7 と第 8 速ギヤ段の変速比 γ_8 との比($=\gamma_7$ / γ_8)が「1 . 2 0 5」とされ、各変速比 γ_7 が略等比的に変化させられている。また、変速機 1 0 において、第 1 速ギヤ段の変速比 γ_7 と第 8 速ギヤ段の変速比 γ_8 との比である変速比幅($=\gamma_1$ / γ_8)が比較的大きな値すなわち「6 . 5 7 8 」とされている。

20 図4は、変速機10において、ギヤ段毎に連結状態が異なる各回転要素の回転速度の相対関係を直線上で表すことができる共線図を示している。図4の共線図は、各遊星歯車装置15、17、18のギヤ比ρの関係を示す横軸と、相対的回転速度を示す縦軸とから成る二次元座標であり、3本の横線のうちの下側の横線X1が回転速度零を示し、その上側の横線X2が回転速度「1.0」すなわち第1中間出力経路の回転速度を示し、さらに横線X1と横線X2との間の横線XGが第1遊星歯車装置15のギヤ比ρ」に応じて第1中間出力経路に対して減速回転させられる第2中間出力経路の回転速度「Nc」すなわち回転速度「0.537」を示している。

WO 2005/090827 2 0 PCT/JP2005/006009

5

10

15

20

25

また、第1変速部14の各縦線は、左側から順番に各回転要素である第1サン ギヤS1、第1リングギヤR1、第1キャリアCA1を表しており、それらの間 隔は第1遊星歯車装置15のギヤ比ρ」に応じて定められている。さらに、第2 変速部16の4本の縦線Y1乃至Y4は、左から順に、第1回転要素RE1に対 応する第2サンギヤS2を、第2回転要素RE2に対応し且つ相互に連結された 第2キャリヤCA2および第3キャリヤCA3を、第3回転要素RE3に対応し 且つ相互に連結された第2リングギヤR2および第3リングギヤR3を、第4回 転要素RE4に対応する第3サンギヤS3をそれぞれ表し、それらの間隔は第2 遊星歯車装置17のギヤ比の2、第3遊星歯車装置18のギヤ比の3に応じて定 められている。共線図の縦軸間の関係においてサンギヤとキャリヤとの間が「1 に対応する間隔とされるとキャリヤとリングギヤとの間が遊星歯車装置のギヤ 第1キャリアCA1の各回転要素に対応する縦線間が「1」に対応する間隔に設 定され、第2変速部16では、縦線Y1と縦線Y2との間が「1」に対応する間 隔に設定され他の縦軸間の間隔は上記縦軸間の関係に基づいてそれぞれ設定され ている。上記に示すように第2変速部16の回転要素としては、第2遊星歯車装 置17の第2サンギヤS2、第2キャリヤCA2、および第2リングギヤR2、 第3遊星歯車装置18の第3サンギヤS3、第3キャリヤCA3、および第3リ ングギヤR3の一部が単独で或いは互いに連結されることにより、共線図におい て一(左)端から他(右)端に向かって順番に4つの第1回転要素RE1、第2 回転要素RE2、第3回転要素RE3、第4回転要素RE4が構成されている。

図4の共線図を利用して表現すれば、本実施例の変速機10は、第1変速部14において、第1遊星歯車装置15の3つの回転要素のうちの1つである第1キャリアCA1が伝達部材M1を介して入力軸12に連結され、他の1つである第1サンギヤS1がケース11に回転不能に固定され、残りの1つである第1リングギヤR1が伝達部材M2に連結されて、入力軸12の回転を第1中間出力経路とその第1中間出力経路に対して減速回転させられる第2中間出力経路とをそれぞれ介して第2変速部16へ出力するように構成される。

また、第2変速部16において、第1回転要素RE1(S2)は第4クラッチC4を介して第1中間出力経路に対応する第1キャリアCA1に選択的に連結されるとともに第3クラッチC3を介して第2中間出力経路に対応する第1リングギヤR1に選択的に連結されさらに第1ブレーキB1を介してケース11に選択的に連結され、第2回転要素RE2(CA2、CA3)は第2クラッチC2を介して第1中間出力経路に対応する入力軸12に選択的に連結されるとともに第2ブレーキB2を介してケース11に選択的に連結され、第3回転要素RE3(R2、R3)は出力歯車19に連結され、第4回転要素RE4(S3)は第1クラッチC1を介して第2中間出力経路に対応する第1リングギヤR1に選択的に連結されるように構成されている。

5

10

15

20

25

図4の共線図において、第1速ギヤ段では、第4回転要素RE4は第1クラッチC1の係合により第2中間出力経路に対応する伝達部材M2に連結されて回転速度「Nc」とされ、第2回転要素RE2は第2ブレーキB2の係合によりケース11に連結されて回転速度「0」とされるので、縦線Y4と横線XGとの交点と縦線Y2と横線X1との交点とを結ぶ直線が縦線Y3と交差する点(1st)により、出力歯車19の回転速度が示される。

第2速ギヤ段では、第4回転要素RE4は第1クラッチC1の係合により伝達部材M2に連結されて回転速度「 N_G 」とされ、第1回転要素RE1は第1プレーキB1の係合によりケース11に連結されて回転速度「0」とされるので、縦線Y4と横線XGとの交点と縦線Y1と横線X1との交点とを結ぶ直線が縦線Y3と交差する点(2nd)により、出力歯車19の回転速度が示される。

第3速ギヤ段では、第4回転要素RE4は第1クラッチC1の係合により伝達部材M2に連結されて回転速度「 N_G 」とされ、第1回転要素RE1は第3クラッチC3の係合により伝達部材M2に連結されて回転速度「 N_G 」とされるので、縦線Y4と横線XGとの交点と縦線Y1と横線XGとの交点とを結ぶ直線が縦線Y3と交差する点(3rd)により、出力歯車19の回転速度が示される。

第4速ギヤ段では、第4回転要素RE4は第1クラッチC1の係合により伝達部材M2に連結されて回転速度「 N_G 」とされ、第1回転要素RE1は第4クラ

ッチC4の係合により第1中間出力経路に対応する伝達部材M1に連結されて回転速度「1.0」とされるので、縦線Y4と横線XGとの交点と縦線Y1と横線X2との交点とを結ぶ直線が縦線Y3と交差する点(4th)により、出力歯車19の回転速度が示される。

第5速ギヤ段では、第4回転要素RE4は第1クラッチC1の係合により伝達部材M2に連結されて回転速度「 N_c 」とされ、第2回転要素RE2は第2クラッチC2の係合により伝達部材M1に連結されて回転速度「1.0」とされるので、縦線Y4と横線XGとの交点と縦線Y2と横線X2との交点とを結ぶ直線が縦線Y3と交差する点(5th)により、出力歯車19の回転速度が示される。

5

10

15

20

25

第6速ギヤ段では、第2回転要素RE2は第2クラッチC2の係合により伝達部材M1に連結されて回転速度「1.0」とされ、第1回転要素RE1は第4クラッチC4の係合により伝達部材M1に連結されて回転速度「1.0」とされるので、縦線Y2と横線X2との交点と縦線Y1と横線X2との交点とを結ぶ直線が縦線Y3と交差する点(6th)により、出力歯車19の回転速度が示される。

第7速ギヤ段では、第2回転要素RE2は第2クラッチC2の係合により伝達部材M1に連結されて回転速度「1.0」とされ、第1回転要素RE1は第3クラッチC3の係合により伝達部材M2に連結されて回転速度「N。」とされるので、縦線Y2と横線X2との交点と縦線Y1と横線XGとの交点とを結ぶ直線が縦線Y3と交差する点(7th)により、出力歯車19の回転速度が示される。

第8速ギヤ段では、第2回転要素RE2は第2クラッチC2の係合により伝達部材M1に連結されて回転速度「1.0」とされ、第1回転要素RE1は第1ブレーキB1の係合によりケース11に連結されて回転速度「0」とされるので、縦線Y2と横線X2との交点と縦線Y1と横線X1との交点とを結ぶ直線が縦線Y3と交差する点(8th)により、出力歯車19の回転速度が示される。

第1後進ギヤ段では、第1回転要素RE1は第3クラッチC3の係合により伝達部材M2に連結されて回転速度「N_G」とされ、第2回転要素RE2は第2プレーキB2の係合によりケース11に連結されて回転速度「0」とされるので、縦線Y1と横線XGとの交点と縦線Y2と横線X1との交点とを結ぶ直線が縦線

Y3と交差する点(Rev1)により、出力歯車19の負の回転速度が示される。

第2後進ギヤ段では、第1回転要素RE1は第4クラッチC4の係合により伝達部材M1に連結されて回転速度「1.0」とされ、第2回転要素RE2は第2ブレーキB2の係合によりケース11に連結されて回転速度「0」とされるので、縦線Y1と横線X2との交点と縦線Y2と横線X1との交点とを結ぶ直線が縦線Y3と交差する点(Rev2)により、出力歯車19の負の回転速度が示される

5

10

15

20

また、本実施例によれば、第3軸心30c上にかさ歯車式の差動歯車装置32が配設され、ドリブンギヤ22より小径であってカウンタ軸20に配設されるデフドライブピニオン24およびデフドライブピニオン24に噛み合わされるデフリングギヤ34を介してカウンタ軸20の回転が差動歯車装置32に伝達され、カウンタギヤ対21やデフドライブピニオン24およびデフリングギヤ34等の複数の減速装置を介してエンジン6からの回転駆動が駆動輪36に伝達されるので、エンジン出力に対する変速機10の容量が抑制されて変速機10のコンパクト化が実現し易くなる。

25 また、本実施例によれば、第4クラッチC4が設けられて前進8段の多段変速が可能な変速機10が構成されるとともに、その第4クラッチC4は第1遊星歯車装置15に対して第2遊星歯車装置17側とは反対側すなわち第1遊星歯車装置15とケースカバー13(オイルポンプ38)との間の空間に第1遊星歯車装

WO 2005/090827 2 4 PCT/JP2005/006009

置15に隣接するように配置されて第1キャリアCA1に連結され、さらにその第4クラッチC4の摩擦部材61および摩擦部材63の内周側の空間内にはリターンスプリングシート68が配設されて第1軸心12cに直交する径方向において第4クラッチハブ62と重なるように遠心油圧補償油室67がリターンスプリングシート68と摩擦部材61および摩擦部材63に対して第1遊星歯車装置15の反対側に配置される第4クラッチピストン65との間に形成されているので、遠心油圧補償油室67が第4クラッチピストン65との間に形成されているので、遠心油圧補償油室67が第4クラッチパブ62に対して第1軸心12c方向にずれて形成されることに比較して変速機10の軸心特に第1軸心12c方向の寸法増加が抑制されてFF車両やRR車両に用いられる小型に構成される変速機10が得られる。また、第4クラッチピストン65が摩擦部材61および摩擦部材63に対して第1遊星歯車装置15側とは反対側に配置されるので、第4クラッチC4が第1遊星歯車装置15に隣接するように配置されることが可能となる。また、第4クラッチシリンダ60の径が第3クラッチピストン51の径より小さく構成される。

5

10

25

15 また、本実施例によれば、第3クラッチピストン51の内周側の空間内には第4クラッチシリンダ60が配置され、第4クラッチシリンダ60と第3クラッチピストン51との間にオイルシール72が設けられて第4クラッチシリンダ60は遠心油圧補償油室70の一部を第3クラッチピストン51と共に形成しているので、遠心油圧補償油室が独立して備えられることに比較して変速機10の軸心特に第1軸心12c方向の寸法増加が抑制されてFF車両やRR車両に用いられる小型に構成される変速機10が得られる。

また、本実施例によれば、第3クラッチC3の第3クラッチドラム50と第3クラッチピストン51との間に第3クラッチピストン51作動用の油室52が形成されるので、第3クラッチC3のトルク容量となる第3クラッチピストン51 の押圧力すなわちが第3クラッチピストン51作動用の油圧が大径面積で確保される。すなわち、入力軸12の回転速度が減速されて入力される第3クラッチC3は、第2クラッチC2および第4クラッチC4に比較してより大きなトルク容量が必要とされるので、そのトルク容量が第3クラッチピストン51の大径面積

WO 2005/090827 2 5 PCT/JP2005/006009

で確保される。

5

10

15

20

25

また、同じく入力軸12の回転速度が減速されて入力される第1クラッチC1と同程度のトルク容量が必要である第3クラッチC3のトルク容量が第3クラッチピストン51の大径面積で確保されるので、第1クラッチC1と第3クラッチC3とのバランスがよいまま第4クラッチC4が設けられて前進8段の多段変速が可能な変速機10が構成される。

また、本実施例によれば、第3クラッチC3および第2ブレーキB2が係合させられることによって第1後進変速段が成立させられ、第4クラッチC4および第2ブレーキB2が係合させられることによって第2後進変速段が成立させられるので、前進8段と後進2段の変速ギヤ段が得られる。

また、本実施例によれば、シングルピニオン型の第2遊星歯車装置17および ダブルピニオン型の第3遊星歯車装置18は、ラビニヨ型の遊星歯車列とされて いるので、変速機10の軸心特に第1軸心12c方向の寸法が短縮される。

以上、本発明の実施例を図面に基づいて詳細に説明したが、本発明はその他の 態様においても適用される。

たとえば、前述の実施例の変速機10では、前進8速の変速段が成立させられる前進8段の多段変速が可能な多段変速機が構成されたが、第1変速段~第8変速段のうちのいずれか複数の変速段を備える変速機が構成されればよい。例えば、第1変速段~第8変速段のうちのいずれか1つを除いた7つの変速段例えば第1変速段乃至第7変速段或いは第2変速段乃至第8変速段を備える前進7段のみの多段変速が可能な多段変速機が構成されてもよい。

また、前述の実施例でのカウンタギヤ対21に替えて、例えば第1軸心12c 上に配設された出力回転部材としてスプロケットと第2軸心20cに配設された 動力伝達部材としてスプロケットとがそれらスプロケットに巻き掛けられたチェ ーンにより作動的に連結されて、出力歯車19からの動力が左右の駆動輪36に 伝達されるようにしてもよい。また、スプロケットおよびそれらスプロケットに 巻き掛けられたチェーンに替えて、例えばプーリおよびベルトなどで構成されて もよい。また、出力回転部材としてのスプロケットとデフリングギヤ34として WO 2005/090827 2 6 PCT/JP2005/006009

のスプロケットとそれらスプロケットに巻き掛けられたチェーンとにより出力回 転部材と差動歯車装置 3 2 とが作動的に連結されて出力回転部材からの動力が左 右の駆動輪 3 6 に伝達されるようにしてもよい。

また、前述の実施例では、第1変速部14と第2変速部16との間に出力歯車19が備えられていたが、必ずしも第1変速部14と第2変速部16との間に設けられなくてもよい。例えば、第2変速部16に対して第1変速部14側とは反対側に設けられてもよい。

5

10

15

20

25

また、前述の実施例の変速機 1 0 では、エンジン 6 とトルクコンバータ 8 とは クランク軸 7 を介して直結されていたが、たとえばギヤ、ベルト等を介して作動 的に連結されておればよく、共通の軸心上に配置される必要もない。また、エンジン 6 は他の駆動力源たとえば電動モータ等であってもよい。

また、前述の実施例の変速機10では、第2遊星歯車P2は第2遊星歯車装置17側と第3遊星歯車装置18側とで異なる径(歯数)であってもよい。また、第2遊星歯車装置17および第3遊星歯車装置18は、ラビニヨ型の遊星歯車列であったが、例えば第2リングギヤR2および第3リングギヤR3が共通の部品にて構成されてなくともよい。

また、前述の実施例では、エンジン6と入力軸12との間に流体伝動装置としてロックアップクラッチ付のトルクコンバータ8が設けられていたが、ロックアップクラッチは備えられてなくてもよい。また、そのトルクコンバータ8に替え

WO 2005/090827 2 7 PCT/JP2005/006009

て、フルードカップリング、磁粉式電磁クラッチ、多板或いは単板式の油圧クラッチが設けられていてもよい。

また、前述の実施例の共線図は、縦線Y1乃至Y4が左から右へ向かって順次配列されていたが、右から左へ向かって順次配列されていてもよい。また、回転速度零に対応する横軸X1の上側に回転速度「1」に対応する横軸X2が配置されていたが、横軸X1の下側に配置されていてもよい。

なお、上述したのはあくまでも一実施形態であり、本発明は当業者の知識に基づいて種々の変更、改良を加えた態様で実施することができる。

10

5

15

20

25

WO 2005/090827 2 8 PCT/JP2005/006009

請求の範囲

1. 第1軸心上に同心に配置される第1変速部および第2変速部を備え、駆動力源により第1軸心まわりに回転駆動される入力回転部材の回転を該第1変速部を介して該第2変速部へ伝達し、該第1軸心まわりに回転する出力回転部材から駆動輪へ出力する形式の車両用遊星歯車式多段変速機であって、

5

10

15

20

25

前記入力回転部材と前記第1中間出力経路とに連結される第1キャリア、該第1中間出力経路よりも大きい変速比で該入力回転部材の回転を減速して出力する第2中間出力経路に連結される第1リングギヤ、および非回転部材に連結される第1サンギヤを有するダブルピニオン型の第1遊星歯車装置を備える第1変速部と、

第2遊星歯車装置および第3遊星歯車装置のサンギヤ、キャリア、およびリングギヤの一部が互いに連結されることによって4つの回転要素が構成されるとともに、該4つの回転要素の回転速度を直線上で表すことができる共線図上において該4つの回転要素を一端から他端へ向かって順番に第1回転要素、第2回転要素、第3回転要素および第4回転要素としたとき、該第1回転要素は第4クラッチを介して前記第1中間出力経路に選択的に連結されるとともに第3クラッチを介して前記第2中間出力経路に選択的に連結されさらに第1ブレーキを介して非回転部材に選択的に連結され、該第2回転要素は第2クラッチを介して前記第1中間出力経路に選択的に連結され、該第2回転要素は第2クラッチを介して前記第1中間出力経路に選択的に連結されるとともに第2ブレーキを介して非回転部材に選択的に連結され、該第3回転要素は前記出力回転部材に連結され、該第4回転要素は第1クラッチを介して前記第2中間出力経路に選択的に連結される第2変速部とを、備えている一方、

前記第1軸心に平行な第2軸心上に回転可能に配設されるとともに前記出力回 転部材に作動的に連結されて該出力回転部材からの動力を前記駆動輪へ伝達する 動力伝達部材をさらに備え、

前記第1軸心および第2軸心が車両の幅方向となるように搭載されることを特徴とする車両用遊星歯車式多段変速機。

WO 2005/090827 2 9 PCT/JP2005/006009

- 2. 第1軸心上に同心に配置される第1変速部および第2変速部を備え、駆動力源により第1軸心まわりに回転駆動される入力回転部材の回転を該第1変速部を介して該第2変速部へ伝達し、該第1軸心まわりに回転する出力回転部材から駆動輪へ出力する形式の車両用遊星歯車式多段変速機であって、
- 5 前記入力回転部材と前記第1中間出力経路とに連結される第1キャリア、該第 1中間出力経路よりも大きい変速比で該入力回転部材の回転を減速して出力する 第2中間出力経路に連結される第1リングギヤ、および非回転部材に連結される 第1サンギヤを有するダブルピニオン型の第1遊星歯車装置を備える第1変速部 と、
- 10 第2サンギヤ、第2キャリア、および第2リングギヤを備えたシングルピニオン型の第2遊星歯車装置と、第3サンギヤ、第3キャリア、および第3リングギヤを備えたダブルピニオン型の第3遊星歯車装置とを含み、該第2サンギヤは第4クラッチを介して前記第1中間出力経路に選択的に連結されるとともに第3クラッチを介して前記第2中間出力経路に選択的に連結されさらに第1ブレーキを介して非回転部材に選択的に連結され、該第2キャリアと該第3キャリアとは共通の部材で構成されて第2クラッチを介して前記第1中間出力経路に選択的に連結されるとともに第2ブレーキを介して非回転部材に選択的に連結され、該第2リングギヤと該第3リングギヤとは共通の部材で構成されて前記出力回転部材に連結され、該第3サンギヤは第1クラッチを介して前記第2中間出力経路に選択的に連結され、該第3サンギヤは第1クラッチを介して前記第2中間出力経路に選択のに連結される第2変速部とを、備えている一方、

前記第1軸心に平行な第2軸心上に回転可能に配設されるとともに前記出力回 転部材に作動的に連結されて該出力回転部材からの動力を前記駆動輪へ伝達する 動力伝達部材をさらに備え、

前記第1軸心および第2軸心が車両の幅方向となるように搭載されることを特 25 徴とする車両用遊星歯車式多段変速機。

3. 前記第1クラッチ、および前記第2ブレーキ或いは一方向クラッチが係合させられることによって成立する最も大きい変速比の第1変速段と、

前記第1クラッチおよび前記第1ブレーキが係合させられることによって成立

する前記第1変速段よりも変速比が小さい第2変速段と、

5

15

20

前記第1クラッチおよび前記第3クラッチが係合させられることによって成立 する前記第2変速段よりも変速比が小さい第3変速段と、

前記第1クラッチおよび前記第4クラッチが係合させられることによって成立 する前記第3変速段よりも変速比が小さい第4変速段と、

前記第1クラッチおよび前記第2クラッチが係合させられることによって成立 する前記第4変速段よりも変速比が小さい第5変速段と、

前記第2クラッチおよび前記第4クラッチが係合させられることによって成立 する前記第5変速段よりも変速比が小さい第6変速段と、

10 前記第2クラッチおよび前記第3クラッチが係合させられることによって成立 する前記第6変速段よりも変速比が小さい第7変速段と、

前記第2クラッチおよび前記第1ブレーキが係合させられることによって成立 する前記第7変速段よりも変速比が小さい第8変速段とのうちのいずれか複数の 変速段を備える変速機が構成されるものである請求項1または2の車両用遊星歯 車式多段変速機。

4. 前記第1遊星歯車装置、前記第2遊星歯車装置、前記第3遊星歯車装置は、 その順に前記第1軸心上に同心に配置され、

前記第4クラッチは、該第1遊星歯車装置に対して該第2遊星歯車装置側とは 反対側に配置されて前記第1キャリアに連結されるものである請求項1万至3の いずれかの車両用遊星歯車式多段変速機。

- 5. 前記第1遊星歯車装置に対して前記第2遊星歯車装置側とは反対側の前記第1軸心上に同心に配置されて前記駆動力源により回転駆動されることにより前記クラッチおよびブレーキの係合作動のための作動油を供給するためのオイルポンプを備え、
- 25 前記第4クラッチは、前記第1遊星歯車装置と該オイルポンプとの間の空間に 配置されるものである請求項4の車両用遊星歯車式多段変速機。
 - 6. 前記第1遊星歯車装置の第1サンギヤが連結される前記非回転部材は、円筒 形状を有して前記入力回転部材の外周側に配設されたものであり、

前記第4クラッチは、該非回転部材の外周側の空間に配置されるものである請求項4または5の車両用遊星歯車式多段変速機。

- 7. 前記第4クラッチの摩擦部材を押圧して該第4クラッチを係合させるための 第4クラッチピストンは、該第4クラッチの摩擦部材に対して前記第1遊星歯車 装置側とは反対側に配置されるものである請求項4乃至6のいずれかの車両用遊 星歯車式多段変速機。
- 8. 前記第4クラッチピストンは、前記第4クラッチの摩擦部材に対して前記オイルポンプ側に配置されるものである請求項5万至7のいずれかの車両用遊星歯車式多段変速機。
- 10 9. 前記第4クラッチピストンの遠心油圧補償油室を備え、

5

15

20

該遠心油圧補償油室は前記第4クラッチの摩擦部材の内周側の空間内に設けられるものである請求項4万至8のいずれかの車両用遊星歯車式多段変速機。

- 10. 前記第3クラッチの摩擦部材は前記第1リングギヤの外周側に配置され、該第3クラッチの摩擦部材を押圧して該第3クラッチを係合させるための第3クラッチピストンの内周側の空間内には前記第4クラッチの第4シリンダが配置され、該第3クラッチピストンと該第4シリンダとの間にオイルシールが設けられているものである請求項4万至9のいずれかの車両用遊星歯車式多段変速機。
- 11. 前記第3クラッチの第3クラッチドラムと前記第3クラッチピストンとの間に該第3クラッチピストン作動用の油室が形成されるものである請求項4乃至10のいずれかの車両用遊星歯車式多段変速機。
- 12. 前記出力回転部材は第1軸心上で前記第1変速部と前記第2変速部との間に配置されるものである請求項1乃至11のいずれかの車両用遊星歯車式多段変速機。
- 13. 前記第2遊星歯車装置および第3遊星歯車装置は、ラビニヨ型の遊星歯車 25 列である請求項1乃至12のいずれかの車両用遊星歯車式多段変速機。
 - 14. 第3遊星歯車装置はダブルピニオン型の遊星歯車装置である請求項1、および請求項3万至13のいずれかの車両用遊星歯車式多段変速機。

補正書の請求の範囲

[2005年7月25日(25.07.2005) 国際事務局受理:出願当初の請求の 範囲2-4、8、9及び11-13は補正された;出願当初の請求の範囲1、14は 取り下げられた;新しい請求の範囲15-22が加えられた;他の請求の範囲は変更なし。 (6頁)]

1. (削除)

5

15

20

25

- 2. (補正後)第1軸心上に同心に配置される第1変速部および第2変速部を備え、駆動力源により第1軸心まわりに回転駆動される入力回転部材の回転を該第1変速部から第1中間出力経路と該第1中間出力経路よりも大きい変速比で該入力回転部材の回転を減速して出力する第2中間出力経路とを介して該第2変速部へ伝達し、該第1軸心まわりに回転する出力回転部材から駆動輪へ出力する形式の車両用遊星歯車式多段変速機であって、
- 10 前記入力回転部材と前記第1中間出力経路とに連結される第1キャリア、前記 第2中間出力経路に連結される第1リングギヤ、および非回転部材に連結される 第1サンギヤを有するダブルピニオン型の第1遊星歯車装置を備える第1変速部 と、

第2サンギヤ、第2キャリア、および第2リングギヤを備えたシングルピニオン型の第2遊星歯車装置と、第3サンギヤ、第3キャリア、および第3リングギヤを備えたダブルピニオン型の第3遊星歯車装置とを含み、該第2サンギヤは第4クラッチを介して前記第1中間出力経路に選択的に連結されるとともに第3クラッチを介して前記第2中間出力経路に選択的に連結されさらに第1ブレーキを介して非回転部材に選択的に連結され、該第2キャリアと該第3キャリアとは共通の部材で構成されて第2クラッチを介して前記第1中間出力経路に選択的に連結されるとともに第2ブレーキを介して非回転部材に選択的に連結され、該第2リングギヤと該第3リングギヤとは共通の部材で構成されて前記出力回転部材に連結され、該第3サンギヤは第1クラッチを介して前記第2中間出力経路に選択的に連結され、該第3サンギヤは第1クラッチを介して前記第2中間出力経路に選択的に連結される第2変速部とを、備えている一方、

前記第1軸心に平行な第2軸心上に回転可能に配設されるとともに前記出力回 転部材に作動的に連結されて該出力回転部材からの動力を前記駆動輪へ伝達する 動力伝達部材をさらに備え、

前記第1軸心および第2軸心が車両の幅方向となるように搭載されることを特

徴とする車両用遊星歯車式多段変速機。

5

15

3. (補正後) 前記第1クラッチ、および前記第2ブレーキ或いは一方向クラッチが係合させられることによって成立する最も大きい変速比の第1変速段と、

前記第1クラッチおよび前記第1ブレーキが係合させられることによって成立 する前記第1変速段よりも変速比が小さい第2変速段と、

前記第1クラッチおよび前記第3クラッチが係合させられることによって成立 する前記第2変速段よりも変速比が小さい第3変速段と、

前記第1クラッチおよび前記第4クラッチが係合させられることによって成立 する前記第3変速段よりも変速比が小さい第4変速段と、

10 前記第1クラッチおよび前記第2クラッチが係合させられることによって成立 する前記第4変速段よりも変速比が小さい第5変速段と、

前記第2クラッチおよび前記第4クラッチが係合させられることによって成立 する前記第5変速段よりも変速比が小さい第6変速段と、

前記第2クラッチおよび前記第3クラッチが係合させられることによって成立 する前記第6変速段よりも変速比が小さい第7変速段と、

前記第2クラッチおよび前記第1ブレーキが係合させられることによって成立 する前記第7変速段よりも変速比が小さい第8変速段とのうちのいずれか複数の 変速段を備えるものである請求項2の車両用遊星歯車式多段変速機。

- 4. (補正後)第1軸心上に同心に配置される第1変速部および第2変速部を備 え、駆動力源により第1軸心まわりに回転駆動される入力回転部材の回転を該第 1変速部から第1中間出力経路と該第1中間出力経路よりも大きい変速比で該入 力回転部材の回転を減速して出力する第2中間出力経路とを介して該第2変速部 へ伝達し、該第1軸心まわりに回転する出力回転部材から駆動輪へ出力する形式 の車両用遊星歯車式多段変速機であって、
- 25 前記入力回転部材と前記第1中間出力経路とに連結される第1キャリア、前記 第2中間出力経路に連結される第1リングギヤ、および非回転部材に連結される 第1サンギヤを有するダブルピニオン型の第1遊星歯車装置を備える第1変速部 と、

第2遊星歯車装置および第3遊星歯車装置のサンギヤ、キャリア、およびリングギヤの一部が互いに連結されることによって4つの回転要素が構成されるとともに、該4つの回転要素の回転速度を直線上で表すことができる共線図上において該4つの回転要素を一端から他端へ向かって順番に第1回転要素、第2回転要素、第3回転要素および第4回転要素としたとき、該第1回転要素は第4クラッチを介して前記第1中間出力経路に選択的に連結されるとともに第3クラッチを介して前記第2中間出力経路に選択的に連結されるらに第1ブレーキを介して非回転部材に選択的に連結され、該第2回転要素は第2クラッチを介して前記第1中間出力経路に選択的に連結されるとともに第2ブレーキを介して非回転部材に選択的に連結され、該第3回転要素は前記出力回転部材に連結され、該第4回転要素は第1クラッチを介して前記第2中間出力経路に選択的に連結される第2変速部とを、備えている一方、

5

10

15

20

25

前記第1軸心に平行な第2軸心上に回転可能に配設されるとともに前記出力回 転部材に作動的に連結されて該出力回転部材からの動力を前記駆動輪へ伝達する 動力伝達部材をさらに備え、

前記第1軸心および第2軸心が車両の幅方向となるように搭載され、

前記第1遊星歯車装置、前記第2遊星歯車装置、前記第3遊星歯車装置は、その順に前記第1軸心上に同心に配置され、

前記第4クラッチは、該第1遊星歯車装置に対して該第2遊星歯車装置側とは 反対側に配置されて前記第1キャリアに連結されることを特徴とする車両用遊星 歯車式多段変速機。

5. (補正なし)前記第1遊星歯車装置に対して前記第2遊星歯車装置側とは反対側の前記第1軸心上に同心に配置されて前記駆動力源により回転駆動されることにより前記クラッチおよびブレーキの係合作動のための作動油を供給するためのオイルポンプを備え、

前記第4クラッチは、前記第1遊星歯車装置と該オイルポンプとの間の空間に 配置されるものである請求項4の車両用遊星歯車式多段変速機。

6. (補正なし)前記第1遊星歯車装置の第1サンギヤが連結される前記非回転

部材は、円筒形状を有して前記入力回転部材の外周側に配設されたものであり、

前記第4クラッチは、該非回転部材の外周側の空間に配置されるものである請求項4または5の車両用遊星歯車式多段変速機。

- 5 7. (補正なし)前記第4クラッチの摩擦部材を押圧して該第4クラッチを係合させるための第4クラッチピストンは、該第4クラッチの摩擦部材に対して前記第1遊星歯車装置側とは反対側に配置されるものである請求項4乃至6のいずれかの車両用遊星歯車式多段変速機。
- 8. (補正後)前記第4クラッチピストンは、前記第4クラッチの摩擦部材に対して前記オイルポンプ側に配置されるものである請求項7の車両用遊星歯車式多段変速機。
 - 9. (補正後)前記第4クラッチピストンの遠心油圧補償油室を備え、 該遠心油圧補償油室は前記第4クラッチの摩擦部材の内周側の空間内に設けられるものである請求項7または8の車両用遊星歯車式多段変速機。
- 10. (補正なし)前記第3クラッチの摩擦部材は前記第1リングギヤの外周側に配置され、該第3クラッチの摩擦部材を押圧して該第3クラッチを係合させるための第3クラッチピストンの内周側の空間内には前記第4クラッチの第4シリンダが配置され、該第3クラッチピストンと該第4シリンダとの間にオイルシールが設けられているものである請求項4乃至9のいずれかの車両用遊星歯車式多20 段変速機。
 - 11. (補正後)前記第3クラッチの第3クラッチドラムと前記第3クラッチピストンとの間に該第3クラッチピストン作動用の油室が形成されるものである請求項10の車両用遊星歯車式多段変速機。
- 12. (補正後)前記出力回転部材は第1軸心上で前記第1変速部と前記第2変 25 速部との間に配置されるものである請求項2又は3の車両用遊星歯車式多段変速 機。
 - 13. (補正後) 前記第2遊星歯車装置および第3遊星歯車装置は、ラビニョ型 の遊星歯車列である請求項2又は3の車両用遊星歯車式多段変速機。

- 14. (削除)
- 15. (追加)前記第4クラッチピストンを押圧するための作動油が供給される油室は、前記第4クラッチの摩擦部材の内周側の空間に設けられるものである請求項7又は8の車両用遊星歯車式多段変速機。
- 5 16. (追加)前記遠心油圧補償油室は、リターンスプリングシートと前記第4 クラッチピストンとの間に形成されるものである請求項9の車両用遊星歯車式多 段変速機。
 - 17. (追加)前記遠心油圧補償油室の作動油は、オイルポンプカバー内の油路を経由してドレーンされる請求項9又は16の車両用遊星歯車式多段変速機。
- 18. (追加) 前記出力回転部材は第1軸心上で前記第1変速部と前記第2変速 部との間に配置されるものである請求項4乃至17のいずれかの車両用遊星歯車 式多段変速機。
 - 19. (追加)前記第2遊星歯車装置および第3遊星歯車装置は、ラビニョ型の遊星歯車列である請求項4万至18のいずれかの車両用遊星歯車式多段変速機。

15

25

- 20. (追加)前記第3遊星歯車装置はダブルピニオン型の遊星歯車装置である請求項4乃至19のいずれかの車両用遊星歯車式多段変速機。
- 21. (追加)前記第2遊星歯車装置は、第2サンギヤ、第2キャリア、および第2リングギヤを備えたシングルピニオン型の遊星歯車装置であり、
- 20 前記第3遊星歯車装置は、第3サンギヤ、第3キャリア、および第3リングギャを備えたダブルピニオン型の遊星歯車装置であり、

該第2サンギヤは第4クラッチを介して前記第1中間出力経路に選択的に連結されるとともに第3クラッチを介して前記第2中間出力経路に選択的に連結されさらに第1ブレーキを介して非回転部材に選択的に連結され、該第2キャリアと該第3キャリアとは共通の部材で構成されて第2クラッチを介して前記第1中間出力経路に選択的に連結されるとともに第2ブレーキを介して非回転部材に選択的に連結され、該第2リングギヤと該第3リングギヤとは共通の部材で構成されて前記出力回転部材に連結され、該第3サンギヤは第1クラッチを介して前記第

2中間出力経路に選択的に連結されている請求項4万至20のいずれかの車両用 遊星歯車式多段変速機。

22. (追加)前記第1クラッチ、および前記第2ブレーキ或いは一方向クラッチが係合させられることによって成立する最も大きい変速比の第1変速段と、

5 前記第1クラッチおよび前記第1ブレーキが係合させられることによって成立 する前記第1変速段よりも変速比が小さい第2変速段と、

前記第1クラッチおよび前記第3クラッチが係合させられることによって成立 する前記第2変速段よりも変速比が小さい第3変速段と、

前記第1クラッチおよび前記第4クラッチが係合させられることによって成立 する前記第3変速段よりも変速比が小さい第4変速段と、

前記第1クラッチおよび前記第2クラッチが係合させられることによって成立 する前記第4変速段よりも変速比が小さい第5変速段と、

前記第2クラッチおよび前記第4クラッチが係合させられることによって成立 する前記第5変速段よりも変速比が小さい第6変速段と、

15 前記第2クラッチおよび前記第3クラッチが係合させられることによって成立 する前記第6変速段よりも変速比が小さい第7変速段と、

前記第2クラッチおよび前記第1ブレーキが係合させられることによって成立 する前記第7変速段よりも変速比が小さい第8変速段とのうちのいずれか複数の 変速段を備えるものである請求項4乃至21のいずれかの車両用遊星歯車式多段 変速機。

20

10

図 1

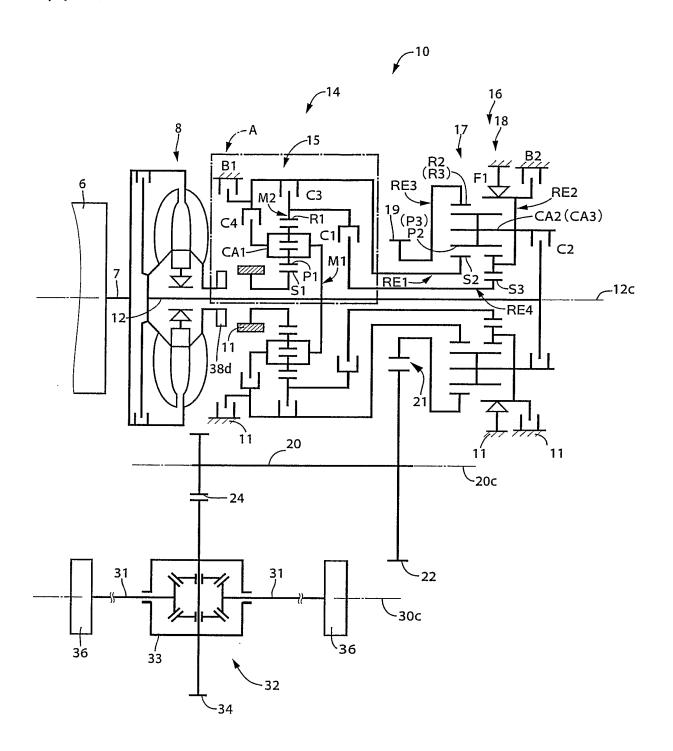


図 2

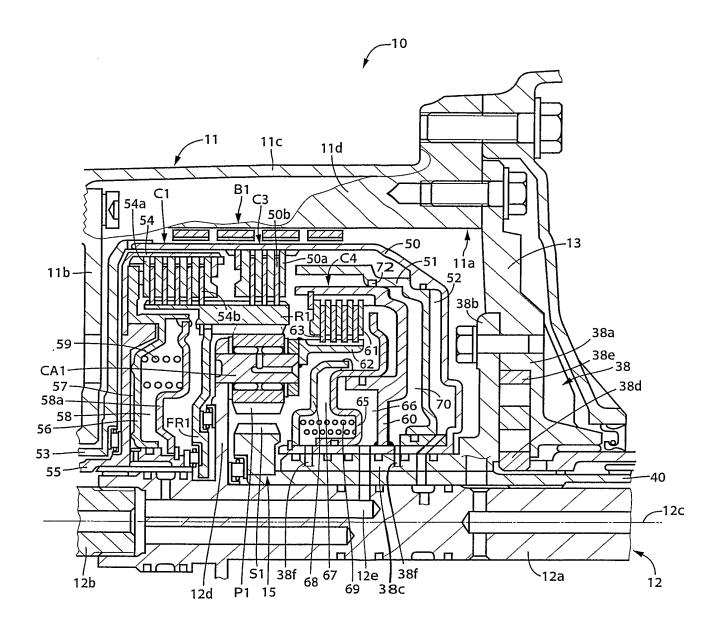
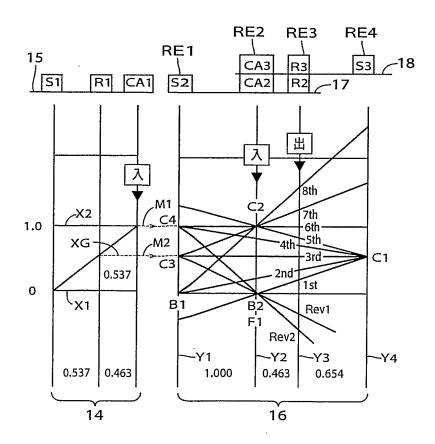


図 3

	C1	C2	C3	C4	B1	B2	F1	変速比	ステップ
1st	0					0	0	4.495	
2nd	0				0			2.697	1.667
3rd	0		0					1.864	1.447
4th	0			0				1.471	1.267
5th	0	0						1.238	1.188
6th		0		0				1.000	1.238
7th		0	0					0.823	1.215
8th		0			0			0.683	1.205
R1			0			0		4.022	トータル 6.578
R2				0		0		2.158	

○ 係合 ◎ エンジンブレーキ時係合

図 4



INTERNATIONAL SEARCH REPORT

International application No.

		PCT,	/JP2005/006009						
A. CLASSIFICATION OF SUBJECT MATTER Int.Cl ⁷ F16H3/66, B60K17/04, B60K17/06, F16H3/62									
According to International Patent Classification (IPC) or to both national classification and IPC									
B. FIELDS SEARCHED									
Minimum docum Int.Cl ⁷	nentation searched (classification system followed by classification syste	ssification symbols) 6, F16H3/62							
Jitsuyo Kokai Ji	itsuyo Shinan Koho 1971-2005 To	tsuyo Shinan Toroku Kol roku Jitsuyo Shinan Kol	no 1996-2005 no 1994-2005						
Electronic data b	ase consulted during the international search (name of d	ata base and, where practicable, se	arch terms used)						
C. DOCUMEN	ITS CONSIDERED TO BE RELEVANT								
Category*	Citation of document, with indication, where ap		Relevant to claim No.						
Y A	JP 2003-202057 A (Toyota Moto 18 July, 2003 (18.07.03), Par. Nos. [0108] to [0111]; F & US 2003/0083174 A1 & DE	1,12 2-11,13,14							
Y A	JP 2000-161450 A (Aisin AW Co 16 June, 2000 (16.06.00), Par. Nos. [0002], [0017]; Fig & US 006415685 B1 & DE		1,12 2-11,13,14						
Further do	cuments are listed in the continuation of Box C.	See patent family annex.							
"A" document d to be of part "E" earlier applie filing date "L" document w cited to este special reaso "O" document re "P" document puthe priority of	gories of cited documents: efining the general state of the art which is not considered icular relevance cation or patent but published on or after the international which may throw doubts on priority claim(s) or which is ablish the publication date of another citation or other on (as specified) eferring to an oral disclosure, use, exhibition or other means ablished prior to the international filing date but later than date claimed	date and not in conflict with the the principle or theory underlyi "X" document of particular relevant considered novel or cannot be step when the document is take "Y" document of particular relevant considered to involve an invombined with one or more of the being obvious to a person skille "&" document member of the same	later document published after the international filing date or priority date and not in conflict with the application but cited to understand the principle or theory underlying the invention document of particular relevance; the claimed invention cannot be considered novel or cannot be considered to involve an inventive step when the document is taken alone document of particular relevance; the claimed invention cannot be considered to involve an inventive step when the document is combined with one or more other such documents, such combination being obvious to a person skilled in the art document member of the same patent family						
07 June	e, 2005 (07.06.05)	21 June, 2005 (
	ng address of the ISA/ se Patent Office	Authorized officer							
Faccimile No		Telephone No.							

発明の属する分野の分類(国際特許分類(IPC)) Int.Cl.7 F16H 3/66, B60K 17/04, B60K 17/06, F16H 3/62

В. 調査を行った分野

調査を行った最小限資料(国際特許分類(IPC))

Int.Cl. F16H 3/66, B60K 17/04, B60K 17/06, F16H 3/62

最小限資料以外の資料で調査を行った分野に含まれるもの

日本国実用新案公報

1922-1996年

日本国公開実用新案公報

1971-2005年

日本国実用新案登録公報

1996-2005年

日本国登録実用新案公報

1994-2005年

国際調査で使用した電子データベース(データベースの名称、調査に使用した用語)

C. 関連すると認められる文献							
引用文献の カテゴリー*	引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示	関連する 請求の範囲の番号					
20,20	STATE OF THE PROPERTY OF THE P	H10.10-12 TELL 12 IN 10					
Y	JP 2003-202057 A(トヨタ自動車株式会社)2003.07.	1, 12					
A	18, 段落【0108】~【0111】,【図51】,【図52】	2-11, 1					
	& US 2003/0083174 A1	3, 14					
	& DE 010250374 A1						
Y	J P 2000-161450 A (アイシン・エィ・ダブリュ株式会社) 2	1, 12					
A	000.06.16,段落【0002】,【0017】,【図1】	2-11, 1					
	& US 006415685 B1	3, 14					
	& DE 019956996 A1						

C欄の続きにも文献が列挙されている。

パテントファミリーに関する別紙を参照。

* 引用文献のカテゴリー

- 「A」特に関連のある文献ではなく、一般的技術水準を示す 「T」国際出願日又は優先日後に公表された文献であって もの
- 「E」国際出願日前の出願または特許であるが、国際出願日 以後に公表されたもの
- 「L」優先権主張に疑義を提起する文献又は他の文献の発行 日若しくは他の特別な理由を確立するために引用す る文献 (理由を付す)
- 「O」ロ頭による開示、使用、展示等に言及する文献
- 「P」国際出願日前で、かつ優先権の主張の基礎となる出願

- の日の後に公表された文献
- 出願と矛盾するものではなく、発明の原理又は理論 の理解のために引用するもの
- 「X」特に関連のある文献であって、当該文献のみで発明 の新規性又は進歩性がないと考えられるもの
- 「Y」特に関連のある文献であって、当該文献と他の1以 上の文献との、当業者にとって自明である組合せに よって進歩性がないと考えられるもの
- 「&」同一パテントファミリー文献

国際調査を完了した日

07.06,2005

国際調査報告の発送日

21. 6. 2005

国際調査機関の名称及びあて先

日本国特許庁(ISA/JP)

郵便番号100-8915 東京都千代田区霞が関三丁目4番3号 特許庁審査官(権限のある職員)

3 J

3522

平瀬 知明

電話番号 03-3581-1101 内線 3328